

宮崎県の学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）に関する 支援体制の分析

－日本語版 State Systems Fidelity Inventory による評価－

半田 健・若林上総・高橋高人

Analysis of Support Systems for School-wide Positive Behavior Support (SWPBS) in Miyazaki Prefecture: Evaluation by State Systems Fidelity Inventory in Japanese

Ken HANDA, Kazusa WAKABAYASHI, Takahito TAKAHASHI

要旨

本研究は、宮崎県の学校規模ポジティブ行動支援（以下、SWPBS とする）に関する支援体制について、日本語版 State Systems Fidelity Inventory（以下、日本語版 SSFI とする）によって評価し、その現状と課題を明らかにすることを目的とした。日本語版 SSFI による評価は、2021 年と 2023 年に実施された。その結果、9 つの評価カテゴリーのうち、「ステークホルダーの関与」、「助成金とその調整」、「政策」、「コーチング」、「評価」、「地域におけるモデル校の確立」の 6 つにおいて、得点率の増加が確認された。また、導入状況として、「推進チームの発足」、「政策」、「職能開発」の評価カテゴリーは、部分的に導入済みと評価された。これらのことから、宮崎県の SWPBS に関する支援体制の構築が進んでいることが示された。課題として、推進チームによる長期的な行動計画の立案・実行や規模の拡大を支える職能開発の充実の必要性が指摘された。

キーワード：学校規模ポジティブ行動支援、SWPBS、State Systems Fidelity Inventory、
宮崎県、社会実装

I 問題と目的

学校規模ポジティブ行動支援（school-wide positive behavior support; 以下、SWPBS とする）は、すべての児童生徒の教育的・社会的成果を向上させるために必要な学校全体の社会文化と階層的な行動支援を提供するフレームワークである（Horner & Sugai, 2015）。階層的な行動支援は、すべての児童生徒に対する「第 1 層支援」、第 1 層支援では問題に改善がみられな

い児童生徒に対する「第2層支援」、第1・2層支援では問題に改善がみられない児童生徒に対する「第3層支援」から構成される。SWPBSの有効性に関して、Lee and Gage (2020)は、ランダム化比較試験または準実験デザインによって効果検証を行った32編の研究を対象にメタ分析を行い、効果量を算出している。その結果、SWPBSは、問題行動の減少に大きな効果、学業達成に中程度の効果があることが報告されている。

近年、暴力行為やいじめといった問題行動が増加している日本においても、すべての児童生徒を対象とした予防的な生徒指導の重要性が指摘されており(文部科学省, 2022)、SWPBSに対する注目が高まっている。SWPBSの第1層支援に関する効果検証を行った研究は、児童生徒の適応行動の増加と問題行動の減少、教師の注意叱責の減少などを報告している(石黒, 2010; 松山・三田地, 2020; 大久保・月本・大対・田中・野田・庭山, 2020; 大対・田中・庭山・松山, 2022; 谷川・庭山, 2023)。

SWPBSの効果検証が進む一方、Walker (2004)は、エビデンスに基づく実践(evidence-based practices)が学校現場の日常的な実践に統合されるまでに少なくとも20年程度かかることを指摘している。このようなタイムラグを短縮する手段の1つは、エビデンスに基づく実践の活用を政策レベルで優先させることである(Briesch, Chafouleas, Nissen, & Long, 2020)。米国では、SWPBSに関する情報やサポートを提供するPBISセンター(Center on Positive Behavioral Interventions and Supports)が、教育省特別教育プログラム(Office of Special Education Programs)の公的助成金を受けている(平澤, 2019; 庭山, 2020)。その結果、21の州でそれぞれ500校以上の学校がSWPBSを導入している(Horner, Ward, Fixsen, Sugai, McIntosh, Putnam, & Little, 2019)。日本においても、徳島県は、「徳島県教育振興計画(第3期)」において、県内の園や学校でSWPBSの導入を推進することを明記している(徳島県教育委員会, 2018)。これにより、2022年3月時点で、徳島県内の幼稚園、児童館、小・中学校を含む343校のうち、76.2%でSWPBSの第1層支援が導入されている(Otsui, Niwayama, Ohkubo, Tanaka, & Noda, 2022)。

米国で開発されたState Systems Fidelity Inventory(Center on Positive Behavioral Interventions and Supports, 2023; 以下、SSFIとする)は、州がSWPBSの普及や支援を行うために必要な体制を評価する指標である。SSFIは、日本ポジティブ行動支援ネットワークによって日本語に訳されており(日本ポジティブ行動支援ネットワーク, 2021; 以下、日本語版SSFIとする)、日本で使用できるよう「州」を「都道府県」に訳し変えられている。SSFIの評価カテゴリは、「推進チームの発足」、「ステークホルダーの関与」、「助成金とその調整」、「政策」、「教職員の能力」、「職能開発」、「コーチング」、「評価」、「地域におけるモデル校の確立」の9つに分かれている。Fig. 1は、SSFIの評価カテゴリの関係性を示しており(Center on Positive Behavioral Interventions and Supports, 2019)、州または都道府県がSWPBSの実行を支援する体制を示している(庭山, 2020)。Otsui et al. (2022)は、都道府県が学校にSWPBSを導入していく上で、支援体制の構築を日本語版SSFIによる評価に基づいて意思決定することが、効果的かつ持続可能なシステムの確保につながることを指摘している。しかしながら、これまで日本語版SSFIによる評価に基づき、都道府県のSWPBSに関する支援体制を分析した研究はみあたらない。

以上より、本研究は、宮崎県のSWPBSに関する支援体制について、日本語版SSFIによって評価し、その現状と課題を明らかにすることを目的とする。宮崎県は、日本において、都道

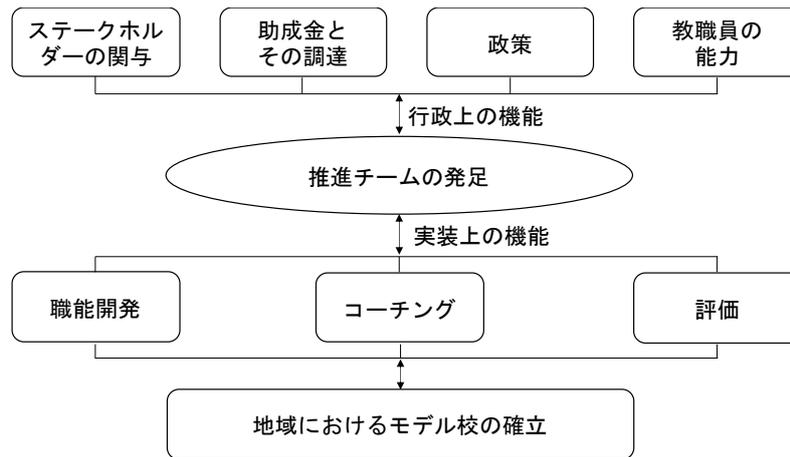


Fig. 1 SWPBS の実行を支援する州・都道府県の体制 (Center on Positive Behavioral Interventions and Supports, 2019 より改変)

府県レベルで SWPBS に取り組んでいる数少ない県の 1 つである。宮崎県は、小・中学校における校内支援体制のさらなる充実を課題として掲げ（横山, 2018; 宮崎県教育委員会, 2018）、宮崎県教育委員会特別支援教育課（以下、特別支援教育課とする）を中心に SWPBS の導入を推進している。宮崎県における支援体制の現状と課題を明らかにすることは、学術的価値だけでなく、今後 SWPBS を導入する他の都道府県にとって参考となる知見をもたらすことから実践的価値も高いと考えられる。

II 方法

1. 評価指標

日本語版 SSFI の質問項目は、「推進チームの発足」が 10 項目、「ステークホルダーの関与」が 3 項目、「助成金とその調整」が 4 項目、「政策」が 3 項目、「教職員の能力」が 4 項目、「職能開発」が 7 項目、「コーチング」が 5 項目、「評価」が 6 項目、「地域におけるモデル校の確立」が 3 項目から構成された。各質問項目は、評価基準に基づいて 0～2 点で評価された。例えば、「推進チームの発足」の「リーダーの権限: 推進チームのうち一人ないしは複数のメンバーが、組織内の動きに影響を与えるような重要な決定権（予算、計画の実施、方針、データシステムなど）を持つ」という質問項目に対する評価基準は、次の通りであった。「0 = 推進チームの中に、組織に影響を与えるような決定権を持つメンバーが誰もいない」、「1 = 推進チームの中に少なくとも一人、組織に影響を与える決定権を持つメンバーがいる」、「2 = 推進チームの中に複数、組織に影響を与える決定権をもつメンバーがおり、この権限は文書（組織図など）によって裏付けられている」。

すべての質問項目に点数をつけた後は、各評価カテゴリの得点率を算出し、導入状況の評価した。得点率を算出する式は、 $(\text{得点} / \text{点数の最大値}) \times 100$ であった。導入状況は、得点率が 50%未満を未導入、50~80%を部分的に導入済み、81%以上を導入済みと評価された（日本ポジティブ行動支援ネットワーク, 2021）。

2. 手続き

日本語版 SSFI による評価は、2021 年 10 月と 2023 年 6 月に実施した。手続きは、「大学教

員による評価」、「特別支援教育課による評価」、「大学教員と特別支援教育課による評価内容の確定」であった。「大学教員による評価」は、宮崎県における SWPBS の取り組みに初期段階から携わっている大学教員の第 1 筆者が行った。第 1 筆者は、必要に応じて、特別支援教育課より参考となる資料や情報の提供を受けた。「特別支援教育課による評価」は、特別支援教育課教育推進担当指導主事（以下、担当指導主事とする）が、「大学教員による評価」の結果を確認し、必要に応じて加筆修正を行った。「大学教員と特別支援教育課による評価内容の確定」は、第 1 筆者と担当指導主事が、評価結果に関する協議を行い、得点の確定及び今後の行動計画の検討を行った。

III 結果

1. 日本語版 SSFI による評価

日本語版 SSFI による評価について、各評価カテゴリの得点率の推移を Fig. 2 に示した。導入状況は、「推進チームの発足」、「政策」、「職能開発」の得点率が 50~80%であった。それ以外の評価カテゴリは、得点率が 50%未満であった。以下、各評価カテゴリの評価結果について、日本語版 SSFI の質問項目に沿って詳細を示す。

(1) 推進チームの発足：本カテゴリの得点率は、2021 年、2023 年ともに 50.0%であった。宮崎県の推進チームメンバーは、担当指導主事と大学教員の第 1～3 筆者であった。大学教員の 3 名は、応用行動分析学や認知行動療法を専門としており、「実践」、「システム」、「データ」、「成果」といった SWPBS の構成要素（Horner, & Sugai, 2015）に関する専門性を有していた。また、大学教員の 3 名は、所属する学部において、「学校全体を対象とした積極的行動支援研究プロジェクト」を組織し、宮崎県における SWPBS の効果検証及び社会実装を目標として研究に取り組んでいた。

推進チームのコーディネータは、担当指導主事が担っており、コーディネータに必要な時間

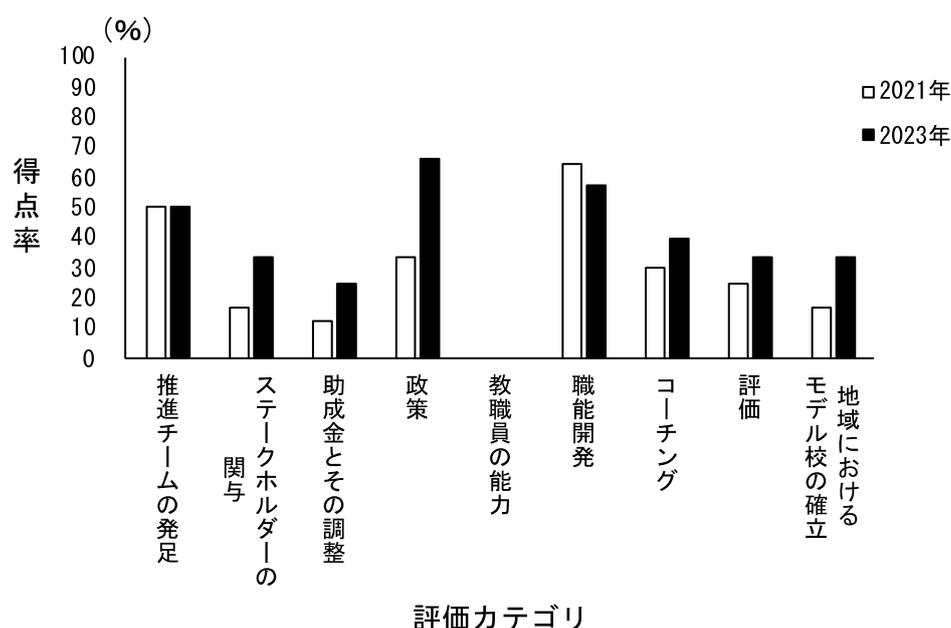


Fig. 2 日本語版 SSFI による評価の推移

が勤務時間に位置づけられていた。チーム間の情報共有に関して、主に担当指導主事と第1筆者が、2ヶ月に1回程度、SWPBSに関する進捗状況の把握及び協議を行っていた。担当指導主事は、特別支援教育課の課長や主幹に対して、3ヶ月に1回程度、SWPBSに関する進捗状況や成果を報告し、フィードバックを受けていた。第1筆者も、他の大学教員に対して、3ヶ月に1回程度、進捗状況や成果に関する報告及び協議を行っていた。

一方、推進チームに関する運営手順（頻度や意思決定のプロセスなど）、会議における役割、組織図が明文化されていなかった。また、宮崎県の教育政策に関する計画（宮崎県教育振興基本計画など）やモデル校（詳細は地域におけるモデル校の確立にて後述する）の実行度データ（大対、2020）に基づいて、3～5年程度の行動計画が立案されていなかった。

（2）ステークホルダーの関与：本カテゴリの得点率は、2021年が16.7%、2023年が33.3%であった。推進チームには、教育行政に関わるステークホルダーの担当指導主事がメンバーとして関与していた。また、他のステークホルダーに対して、宮崎県教育委員会のホームページを通じて、SWPBSに関する情報提供を行っていた（宮崎県教育委員会特別支援教育課、2022）。

一方、推進チームには、保護者や青少年、地域組織のリーダーなどのステークホルダーがメンバーとして関与していなかった。また、都道府県レベルの組織のリーダー（宮崎県教育委員会教育長など）は、SWPBSに関する行事や取り組み（モデル校への訪問など）に参加しておらず、他のステークホルダーのSWPBSに対する関心を惹きつけていなかった。

（3）助成金とその調整：本カテゴリの得点率は、2021年が12.5%、2023年が25.0%であった。特別支援教育課は、これまでにSWPBSの導入を推進する事業（詳細は政策にて後述する）を実施しており、短期的な予算計画を有していた。また、SWPBSに関する事業は、特別支援教育課が実施する他の事業と整合・統合されていた。一方、SWPBSに関する事業は、特別支援教育課以外の部署（生徒指導に関わる部署など）が実施する事業と整合・統合されていなかった。

（4）政策：本カテゴリの得点率は、2021年が33.3%、2023年が66.7%であった。特別支援教育課は、2019年度から「特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業」、2020年度から「みやざきの発達障がい教育推進事業」、2023年度から「学びを支える『通級による指導』充実事業」において、その一部にSWPBSに関する内容を位置付けて実施していた。また、「宮崎県教育振興基本計画（令和5年策定）」には、「基本目標1 多様性を認め合い、一人一人を大切にす教育の推進」の「施策1 いのちと人権を守り、豊かな心を育む教育の推進」の取り組みとして、SWPBSの導入を推進することが新たに明記されていた（宮崎県・宮崎県教育委員会、2023）。

一方、宮崎県の生徒指導に関する方針（宮崎県教育委員会、2020）は、SWPBSに関する実行度や効果の向上といった観点から見直しや改善が図られていなかった。また、方針の見直しや改善が、定期的（年に1度など）に行われていなかった。

（5）教職員の能力：本カテゴリの得点率は、2021年、2023年ともに0.0%であった。宮崎県では、管理職や教職員の業務内容にSWPBSに関する取り組みが組み込まれていなかった。また、採用基準・募集・選考や人事評価において、SWPBSに関する知識・技能や経験が考慮されていなかった。

（6）職能開発：本カテゴリの得点率は、2021年が64.0%、2023年が57.1%であった。特別支援教育課は、2018年度より、SWPBSに関する研修を計8回実施していた。これらの研

Table 1 宮崎県教育研修センターが実施した SWPBS に関する研修

実施年度	主な対象	研修名
2019	教職経験11～20年	シンカ！特別支援教育と生徒指導
2020	教職経験21年以上	チームでツナグ！特別支援教育～学校全体で取り組むポジティブ行動支援～
2021	管理職	管理職のための特別支援教育～ポジティブ行動支援で実現！児童生徒の主体性を伸ばす学校づくり～
2021	教職経験21年以上	ポジティブ行動支援で実現！児童生徒の主体性を伸ばす学級・学校づくり
2022	管理職及び教職経験21年以上	児童生徒の成長を促す学級・学校づくり～ポジティブ行動支援を生徒指導に生かす～
2023	全ての教職員	児童生徒の発達を支持する生徒指導～ポジティブ行動支援を生徒指導に生かす～

*2023年度は実施予定

修は、宮崎県内の教育事務所・市町村教育委員会・教育研修センターの特別支援教育担当指導主事、市町村教育委員会教育支援主管課長、市町村就学支援委員会会長、高等学校及び中等教育学校の管理職及び特別支援教育コーディネーター、エリアサポート体制（横山，2018）における地域支援担当コーディネーター、特別支援学校の特別支援教育コーディネーター、小・中学校の通級による指導担当者を対象としていた。

さらに、宮崎県教育研修センターは、2019年度より、宮崎県内の教職員を対象に、SWPBSに関する研修（選択制）を実施していた（Table 1 参照）。これらの研修は、第1筆者が講師を担当しており、毎回100名程度が参加していた。また、2019年度から2021年度は特別支援教育に関する研修として実施されていたが、生徒指導提要の改訂にて予防的な生徒指導の重要性が指摘されたことから（文部科学省，2022）、2022年度以降は生徒指導に関する研修として実施されていた。宮崎県教育研修センターは、Table 1に示した研修のほか、第2～3筆者を講師として招聘し、応用行動分析学の基礎に関する研修も実施していた。

一方、宮崎県教育委員会や宮崎県教育研修センターには、SWPBSに関する標準化された研修内容や資料（動画を含む）が存在しなかった。また、2021年には宮崎県内の教職員や大学教員がSWPBSに関して情報交換を行う交流会が定期的に実施されていたが、2023年には実施されていなかった。

（7）コーチング：本カテゴリの得点率は、2021年が30.0%、2023年が40.0%であった。特別支援教育課は、推進チームメンバーの大学教員と連携し、モデル校に対するコーチングを行っていた。また、2022年度よりモデル校に追加された学校に対しては、SWPBSに関する実行度を測定する日本語版TFI（日本ポジティブ行動支援ネットワーク，2022）の結果に基づき、コーチングが実施されていた。

一方、特別支援教育課は、SWPBSの実装を支援するために必要なコーチング能力を明確にしていなかった。また、コーチングを行う人材を新たに育成することを目的とした研修を実施していなかった。

（8）評価：本カテゴリの得点率は、2021年が25.0%、2023年が33.3%であった。特別支援教育課は、先述の通り、一部のモデル校に対して、SWPBSに関する実行度データを収集していた。これらのモデル校は、年に2回、日本語版TFIの結果に基づいて行動計画を作成し、特別支援教育課に提出していた。また、これらのモデル校に対しては、児童生徒の学校風土に

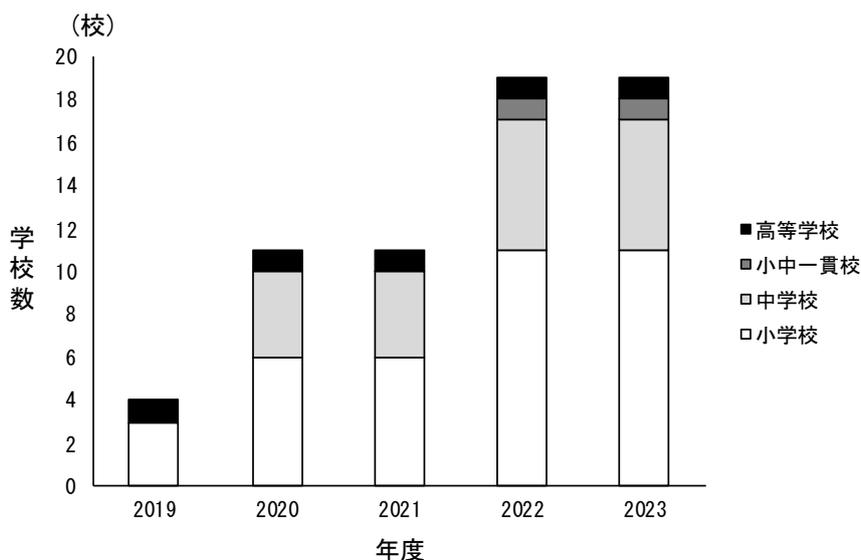


Fig. 3 モデル校の推移

関する評価も実施していた。

一方、推進チームは、モデル校の評価結果に関して、外部のステークホルダーに向けた報告書を作成していなかった。また、評価に関する長期的な計画も作成していなかった。

(9) 地域におけるモデル校の確立：本カテゴリの得点率は、2021年が16.7%、2023年が33.3%であった。特別支援教育課の事業で指定したモデル校の推移を Fig.3 に示した。2019年度は、小学校3校と高等学校1校であった。2020年度には小学校3校と中学校4校が追加され、2022年度には小学校5校、中学校2校、小中一貫校1校が追加された。その結果、モデル校の総数は、小学校11校、中学校6校、小中一貫校1校、高等学校1校の計19校であった。

一部のモデル校は、SWPBSに関する実行度と児童生徒への効果について評価を行っており、地域における実践例として研修などで紹介されることがあった。一方、特別支援教育課は、モデル校の選定に関するプロセスや拡大に関する計画について、今後の普及を見通したものを作成・立案していなかった。

IV 考察

本研究は、宮崎県のSWPBSに関する支援体制について、日本語版SSFIによって評価し、その現状と課題を明らかにすることを目的とした。日本語版SSFIによる評価は、2021年と2023年に実施された。その結果、9つの評価カテゴリのうち、「ステークホルダーの関与」、「助成金とその調整」、「政策」、「コーチング」、「評価」、「地域におけるモデル校の確立」の6つにおいて、得点率の増加が確認された。また、「推進チームの発足」、「政策」、「職能開発」の評価カテゴリは、得点率が50~80%であり、部分的に導入済みと評価された。これらのことから、宮崎県のSWPBSに関する支援体制の構築が進んでいることが示された。

宮崎県は、2019年から特別支援教育課を中心にSWPBSに関する取り組みを進めていた。その結果、2023年度から2026年度までの教育政策を示した「宮崎県教育振興基本計画（令和5年策定）」において、SWPBSの導入を推進することが新たに明記された（宮崎県・宮崎県教育委員会, 2023）。地区単位でのSWPBSが維持して成果をもたらすためには、地区の管理者によ

る長期的な注力の重要さが指摘されている (Netzel & Eber, 2003)。このことから、宮崎県の SWPBS に関する取り組みの進展は、これまで事業を通して SWPBS の導入を推進してきた特別支援教育課の貢献度が高いと考えられる。

「宮崎県教育振興基本計画 (令和 5 年策定)」への明記によって、今後、宮崎県の SWPBS に関する取り組みは、規模の拡大が予測される。それらを支えるために必要な支援体制について、以下、日本語版 SSFI より得られた課題を踏まえて考察する。

推進チームは、「宮崎県教育振興基本計画 (令和 5 年策定)」やこれまでに得られたデータ (モデル校の実行度や児童生徒への効果、日本語版 SSFI など) に基づいて、2023~2026 年度までの長期的な行動計画 (評価指標やモデル校の選定プロセスを含む) を立案・実行する必要があるだろう。また、宮崎県の教育行政全体に渡って計画を立案・実行するためにも、推進チームメンバーに特別支援教育課以外の教育行政に関わるステークホルダー (生徒指導や義務教育に関わる部署の指導主事など) を加入させることが有用だと考えられる。SWPBS の大規模導入に成功した 7 つの州を調査した Horner, Kincaid, Sugai, Lewis, Eber, Barrett, Dickey, Richter, Sullivan, Boezio, Algozzine, Reynolds, and Johnson (2014) は、すべての州において、初期段階の実装を可能とした最初の資金が特別支援教育に関する資金源から調達されていたが、規模の拡大に応じて調達する資金源も複数へと変化したことを報告している。宮崎県においても、教育行政に関する多様なステークホルダーが SWPBS の取り組みに関する意思決定に携わることで、特別支援教育課以外の部署が実施する事業との整合・統合が進むと考えられる。

また、SWPBS を導入する学校の増加に伴い、校内で SWPBS を推進するチームや教職員、それらの学校をコーチングするコーチを育成するため、職能開発のさらなる充実が必要になると考えられる。Horner et al. (2014) の調査でも、SWPBS の実装を加速させるためには、行動理論や行動論的介入に関する専門性を有した地元の職員育成に投資することの重要性が指摘されている。宮崎県では、これまで特別支援教育課や宮崎県教育研修センターによって、多くの研修が行われていた。しかしながら、それらのほとんどが、SWPBS の理解啓発を促す内容に留まっており、かつ系統的な実施には至っていなかった。今後は、SWPBS の構成要素 (Horner, & Sugai, 2015) や実装段階 (Horner, & Macaya, 2018) など基盤となる知識・技能を扱う系統的な研修や On the Job Training の企画・実施が望まれる。また、徳島県立総合教育センター特別支援・相談課のホームページ「特別支援まなびの広場」 (<https://manabinohiroba.tokushima-ec.ed.jp/>) のように、研修動画や資料などのコンテンツを充実させることも、1 校あたりの導入コストを下げる上で効果的だと考えられる。

本研究は、評価対象を宮崎県に限定していることから、研究知見の外的妥当性に課題がある。日本において、都道府県レベルで SWPBS に取り組んでいる都道府県は現時点でほとんどみあたらないが、今後増加することが予測される。今後は、SWPBS の導入を推進する複数の都道府県を対象に、日本語版 SSFI によって支援体制を評価することで、その構築に向けた共通の課題を明らかにすることができると考えられる。また、得られた課題から、日本において必要な研究や評価ツールの開発などの必要性も指摘できるだろう。

本研究で明らかにした宮崎県の支援体制は、あくまで現時点での結果に過ぎない。エビデンスに基づく実践の実装には時間がかかり、その実装段階は直線的ではなく、循環的かつ反復的にシステムのレベル (学校、地区、地域、州など) を超えて統合されていく (Horner et al., 2014)。今後も、日本語版 SSFI による分析・意思決定を継続していくことが、宮崎県の SWPBS に関

する支援体制のさらなる構築につながり、成果を伴う取り組みを推進すると考えられる。

引用文献

- Briesch, A. M., Chafouleas, S. M., Nissen, K., & Long, S. (2020) A review of state-level procedural guidance for implementing multitiered systems of support for behavior (MTSS-B) . *Journal of Positive Behavior Interventions*, 22, 131-144.
- Center on Positive Behavioral Interventions and Supports (2019) District & State PBIS. Center on Positive Behavioral Interventions and Supports, 2019年12月19日, <https://www.pbis.org/to-pics/districtstate-pbis> (2023年6月30日閲覧)
- Center on Positive Behavioral Interventions and Supports (2023) PBIS State Systems Fidelity Inventory (SSFI) . Center on Positive Behavioral Interventions and Supports, 2023年1月18日, <https://www.pbis.org/resource/ssfi> (2023年6月30日閲覧)
- 平澤紀子(2019)支援者の実行を支えるサポートースクールワイド PBS からー. 行動分析学研究, 33, 118-127.
- Horner, R. H., Kincaid, D., Sugai, G., Lewis, T. J., Eber, L., Barrett, S., Dickey, C. R., Richter, M., Sullivan, E., Boezio, C., Algozzine, B., Reynolds, H., & Johnson, N. (2014) Scaling up school-wide positive behavioral interventions and supports: Experiences of seven states with documented success. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 16, 197-208.
- Horner, R. H., & Sugai, G. (2015) School-wide PBIS: An example of applied behavior analysis implemented at a scale of social importance. *Behavior Analysis in Practice*, 8, 80-85.
- Horner, R. H., & Monzalve-Macaya, M. (2018) A framework for building safe and effective school environments: Positive behavioral interventions and supports (PBIS) . *Pedagogická Orientace*, 28, 663-685.
- Horner, R. H., Ward, C. S., Fixsen, D. L., Sugai, G., McIntosh, K., Putnam, R., & Little, H. D. (2019) Resource leveraging to achieve large-scale implementation of effective educational practices. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 21, 67-76.
- 石黒康夫 (2010) 応用行動分析学を用いた学校秩序回復プログラム. 教育カウンセリング, 3, 55-67.
- Lee, A., & Gage, N. A. (2020) Updating and expanding systematic reviews and meta-analyses on the effects of school-wide positive behavior interventions and supports. *Psychology in the Schools*, 57, 783-804.
- 松山康成・三田地真実 (2020) 高等学校における学校規模ポジティブ行動支援 (SWPBS) 第1層支援の実践ーGood Behavior Ticket (GBT) と Positive Peer Reporting (PPR) の付加効果ー. 行動分析学研究, 34, 258-273.
- 宮崎県・宮崎県教育委員会 (2023) 次期「宮崎県教育振興基本計画」(素案). 宮崎県教育委員会, 2023年5月18日, <https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kyoikuseisaku/kyoikukosodate/kyoiku/20230515153539.html> (2023年6月30日閲覧)
- 宮崎県教育委員会 (2018) みやざき特別支援教育推進プラン (改定版). 宮崎県教育委員会, 2022年12月6日, https://www.pref.miyazaki.lg.jp/ky-tokubetsushien/kyoikukosodate/kyoiku/2018plan_kaitei.html (2023年6月30日閲覧)

- 宮崎県教育委員会（2020）生徒指導資料（概要版）「いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への対応」．教育ネットひむか，2021年9月13日，<https://himuka.miyazaki-c.ed.jp/jindou/seitoshidou/index.html>（2023年6月30日閲覧）
- 宮崎県教育委員会特別支援教育課（2022）ユニバーサルデザインの視点を取り入れた「分かる！」「できる！」学校全体で取り組む授業の土台づくりハンドブック．宮崎県教育委員会，2023年4月1日，<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/ky-tokubetsushien/kurashi/kyoiku/20211007163009.html>（2023年6月30日閲覧）
- 文部科学省（2022）生徒指導提要（改訂版）．文部科学省，2023年2月23日，https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1404008_00001.htm（2023年6月30日閲覧）
- Netzel, D. M., & Eber, L. (2003) Shifting from reactive to proactive discipline in an urban school district: A change of focus through PBIS implementation. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 5, 71-79.
- 日本ポジティブ行動支援ネットワーク（2021）日本語版 State Systems Fidelity Inventory (SSFI)．日本ポジティブ行動支援ネットワーク，2021年9月27日，<https://pbsjapan.com/210929/>.（2023年6月30日閲覧）
- 日本ポジティブ行動支援ネットワーク（2022）日本語版学校規模ポジティブ行動支援 Tiered Fidelity Inventory（日本語版 TFI）version 1.1. 日本ポジティブ行動支援ネットワーク,2022年，<https://pbsjapan.com/%e6%97%a5%e6%9c%ac%e8%aa%9e%e7%89%88tfi%ef%bc%88tiered-fidelity-inventory%ef%bc%89%e3%81%ae%e3%81%94%e7%b4%b9%e4%bb%8b/>（2023年6月30日閲覧）
- 庭山和貴（2020）学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）とは何かー教育システムに対する行動分析的アプローチの適用ー．行動分析学研究, 34, 178-197.
- 大久保賢一・月本 弾・大対香奈子・田中善大・野田 航・庭山和貴（2020）公立小学校における学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）第1層支援の効果と社会的妥当性の検討．行動分析学研究, 34, 244-257.
- 大対香奈子（2020）学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）における実行度の評価．行動分析学研究, 34, 229-243.
- 大対香奈子・田中善大・庭山和貴・松山康成（2022）小学校における学校規模ポジティブ行動支援の第1層支援が児童および教師に及ぼす効果．LD研究, 31, 310-322.
- Otsui, K., Niwayama, K., Ohkubo, K., Tanaka, Y., & Noda, W. (2022) Introduction and development of school-wide positive behavioural support in Japan. *International Journal of Positive Behavioural Support*, 12 (2) , 19-28.
- 谷川雄一・庭山和貴（2023）学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）が公立中学校における問題行動発生率に及ぼす効果ー4年間にわたる実行度の変化と問題行動発生率の推移ー．行動分析学研究, 37, 205-215.
- 徳島県教育委員会（2018）徳島県教育振興計画（第3期）．徳島県教育委員会，2018年3月，https://tokushimakyouikutaikou.tokushima-ec.ed.jp/page_20210225070729（2023年6月30日閲覧）
- 横山貢一（2018）インクルーシブ教育システムの構築を推進するためのスクールクラスターを活用した体制づくりー宮崎県のエリアサポート体制をもとに考えるー．国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 45, 65-79.
- Walker, H. M. (2004) Commentary: Use of evidence-based interventions in schools: Where we've been, where we are, and where we need to go. *School Psychology Review*, 33, 398-407.